
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 成長鈍化が見込まれる中国のデジタル経済（三浦 有史）・・・1
2. アパレル生産からみたアジアの労働集約型産業の未来（熊谷 章太郎）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 香 港 景気は減速・・・5
2. インドネシア 選挙を前に強まるポピュリズム色・・・6
3. マレーシア 2019年度予算案を発表・・・7
4. 中 国 90日間の米中協議が開始・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

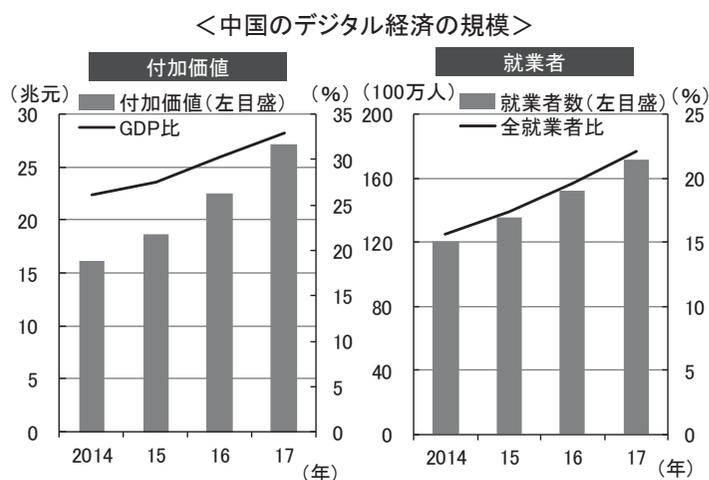
首席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

成長鈍化が見込まれる中国のデジタル経済

中国のデジタル経済は急成長を遂げ、成長をけん引する役割を果たしてきた。しかし、デジタル経済を取り巻く環境は変化しており、今後、成長ペースは鈍化すると見込まれる。

■拡大続くデジタル経済

中国ではデジタル経済の発展が目覚ましく、経済成長をけん引する役割を果たしてきた。工業情報化省傘下のシンクタンク中国信通院が発表した「中国デジタル経済発展就業白書(2018)」によれば、中国のデジタル経済は2017年時点で27.1兆元と、GDPの32.9%を占める(右図)。2002年は1.2兆元、10.3%を占めるに過ぎなかったことから、同経済は15年間で実に22倍に拡大した。



(資料)中国信通院資料より日本総合研究所作成

デジタル経済は雇用においても重要な役割を果たしている。2017年の同経済の就業者は1.7億人と、全就業者の22.1%を占める。産業別内訳をみると農林水産業が79万人、鉱工業が5,054万人、サービス業が1億2,016万人となり、7割がサービス業に属す。2007年の就業者は4,411万人に過ぎなかったことから、デジタル経済は10年間で1.3億人の雇用を生み出したことになる。

2018年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.5%と、2009年1~3月期(同+6.4%)以来の低水準であった。中国は労働力人口の減少などにより中期的に潜在成長率の低下が不可避であることから、急成長を遂げるデジタル経済に対する期待は高まる一方である。政府は、9月、デジタル経済の発展と就業拡大を促す指導意見を発表した。これは国家発展改革委員会など19部門の連名によるもので、省庁横断でデジタル経済の発展を支援する姿勢を鮮明にしたといえる。

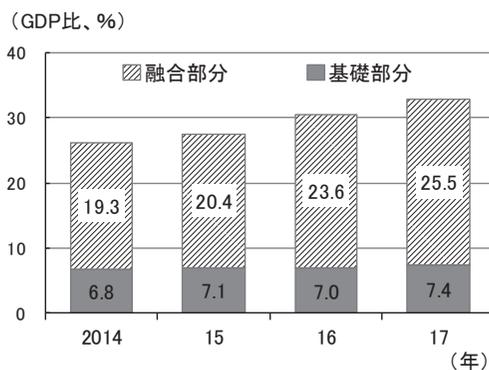
■国際的にみると過大評価

デジタル経済を把握する試みは先進国や国際機関でも始まっている。米商務省の経済分析局(BEA)は、2016年時点で米国のデジタル経済の規模を1.2兆ドル、就業者を590万人とした。GDPと全就業者に占める割合はそれぞれ6.5%と3.9%となり、中国に比べかなり低い。米国のデジタル経済については国際通貨基金(IMF)も規模を推計しているが、2015年時点でGDPに占める割合を8.3%としている。

GDP比でみたデジタル経済の規模で中国が米国を上回る背景には推計方法の違いがある。中国はデジタル経済を「基礎部分」と「融合部分」を合わせたものをデジタル経済とするのに対し、BEAやIMFは「基礎部分」だけをデジタル経済とする。「基礎部分」は、ICT機器の製造、通信、インターネット、コンピュータ関連のサービスの合計で、一般的にICTセクターと呼ばれる産業群を指す。一方、「融合部分」はICT以外のセクターでデジタル化によって生み出された付加価値や雇用を指す。ここには電子商取引(EC)に参入した中小の製造小売りやフードデリバリーのプラットフォームに参加した飲食店や配達員が含まれることから、中国の手法で推計されたデジタル経済の規模は必然的に大きくなる。

BEA や IMF からみると、中国のデジタル経済は過大評価されていることになる。中国のデジタル経済を「基礎部分」と「融合部分」に分けると、前者は GDP の約 7% となる（右図）。デジタル経済の割合は 3 割から大幅に低下するものの、なお米国並みの水準にあり、規模も米国に次ぐとみることができる。中国はインターネット普及率が 2017 年で 55.8% と先進国に比べかなり低い水準にあることから、デジタル経済の発展余地は大きく、政府がその拡大を志向するのは当然のことといえる。

＜中国のデジタル経済の内訳＞



(資料)中国信通院資料より日本総合研究所作成

■成長鈍化をもたらす3つの要因

成長減速に苦慮する中国政府にとってデジタル経済は救世主といえる。同経済は、①雇用創出効果が大きく、生産性の向上にも寄与する、②デジタル経済を支える企業の多くは自生的に生まれた民間企業であり、副作用が懸念される財政による景気刺激策や金融緩和政策を必要としない、③第二次産業から第三次産業へという産業構造の転換を促す効果がある、と考えられているためである。

しかし、デジタル経済を取り巻く環境は変化しており、今後、成長ペースが鈍化すると見込まれる。第1に指摘できるのは、デジタル経済の発展に伴う「ギグエコノミー」(gig economy)の拡大である。ギグエコノミーは、インターネット経由で単発の仕事を請け負う働き方を意味し、先進国では多様な働き方を可能にする一方で、相対的貧困を生み出す温床になっているとも指摘される。中国では EC や出前の配達員やライドシェアの運転手がこれに該当する。その全体像は明らかではないものの、政府のシンクタンクである国家情報中心がまとめた「中国共享経済発展年度報告(2018)」によれば、ライドシェアの運転手だけで2017年で2,115万人いるとされる。問題はギグエコノミーに属す就業者の多くは社会保障制度に加入していないため、デジタル経済の発展に伴いセーフティーネット外におかれる人が増えかねないことである。中国国内でも社会の安定性を損ないかねない問題であるとして解決を求める声があるものの、セーフティーネットの拡充はコスト増に繋がり、発展の勢いを削ぐ可能性がある。

第2は、個人消費の減速である。1~10月の小売売上高の伸び率は同+8.6%と低調である。伸び率は2009年を境にほぼ一貫して鈍化しており、今後も低調に推移すると見込まれる。中国のデジタル経済を支えるIT企業は主に消費者に近い生活関連サービスを主戦場としているため、その影響を免れないと思われる。スマートフォンの国内出荷台数が低調であることもデジタル経済の先行きに影を落とす不安材料といえる。2017年は前年比▲12.3%と初めてマイナスとなり、2018年1~10月も前年同期比▲15.3%と不調が続いている。

第3は、デジタル経済の規範化を進める動きが強まっていることである。個人や自営業者の間で利用される短期の資金仲介プラットフォームであるP2Pは債務不履行や詐欺が横行し、政府が監視を強化した結果、2018年10月時点で事業者はピーク時の3割、取引額は4割に減少した。また、一世を風靡したシェア自転車も、市場が飽和すると同時に退会時に返ってくるはずの保証金が返金されないなどの問題が表面化し、淘汰期に突入した。規範化が市場縮小に繋がるのか、あるいは、再生の契機となるのか。デジタル経済をけん引してきたシェアリングエコノミーは転換期に差し掛かっている。

副主任研究員 熊谷 章太郎

(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

アパレル生産からみたアジアの労働集約型産業の未来

中国の労働コストの上昇を背景に、中国から東南・南アジアに向けた労働集約型産業の生産シフトが本格化しつつある。しかし、中長期的には自動生産技術の普及によりこの流れが反転する可能性がある。

■中国から東南・南アジアへの生産シフトが本格化

中国の労働コスト上昇を背景に、東南・南アジアへの労働集約型産業の生産シフトが本格化しつつある。代表的な労働集約型産業であるアパレル生産についてみると、世界のアパレル輸入シェアの大半を占める米国、ドイツ、日本、英国、フランスでは、2010年代に入り中国からの輸入が減少する一方、バングラデシュ、ベトナム、インドなど中国以外からの輸入増加が続いている(右上図)。

2010年代前半に生産シフトが本格化した理由は、中国の製造コストの割安感が薄まったためである。中国の一人当たり所得が輸入国の1割を上回る水準に達し、生産移転の実施が採算に合うほど他のアジア新興国とのコスト格差が拡大したのである。

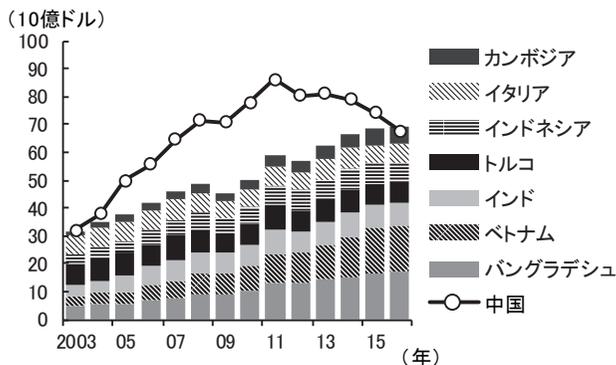
■中国の労働コスト上昇が背景

先行きを展望すると、中国と東南・南アジア間の賃金格差を背景に、当面生産シフトが続くだろう。中国の成長率は2010年代に入り低下トレンドにあるものの、依然として+6%を超える底堅い経済成長が続いており、一人当たり名目GDPは、2030年代にかけて米国の4割近くに達すると予想される(右下図)。中国に代わる有望なアパレル生産拠点として注目を集めている、カンボジア、ベトナム、バングラデシュなどでも中国を上回るハイペースで賃金上昇が続くものの、現在の水準が低いこともあり、中国との水準格差は当面拡大し続けると見込まれる。

こうした動きは中長期的に継続する可能性が高い。中国では、一人当たり所得がアパレル輸入国の1割に達したタイミングで生産シフトが起きた。カンボジア、ベトナム、バングラデシュの一人当たり所得が米国の1割に達するのは20年超を要する見込みである。その間にはこれらの国々がアジアの労働集約型産業において引き続き重要な地位を占めることになるだろう。

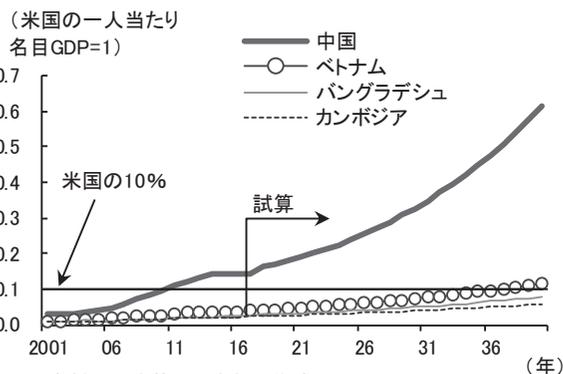
さらに、米中貿易戦争の一段の深刻化、東南・南アジアでの電力・輸送インフラを含むビジネス環境の整備、中国を含む広域での経済統合の進展も、中国からの生産シフトを後押しする要因となる。世界最大の消費国である米国のUSFIA(United States Fashion Industry Association、

＜主要アパレル輸入国(米国、ドイツ、日本、英国、フランス)の国別アパレル輸入(HS61・62類)＞



(資料)United Nations

＜アジア各国の一人当たり名目GDP＞



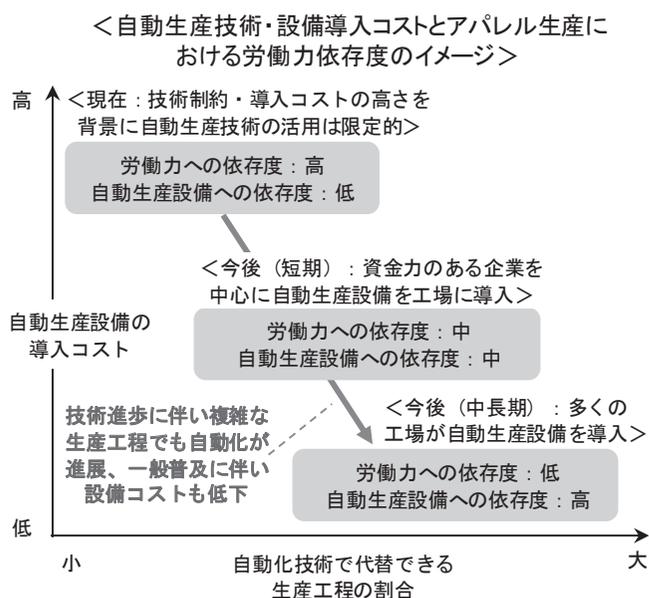
(資料)IMFを基に日本総研作成

(注)2023年まではIMF予測値、2024年以降は2017~2023年の期間平均成長率を基に先延ばし。

米国ファッション産業協会)が実施した調査でも、調査対象企業の67%が今後中国からの調達を減少させると回答している。また、現在は中国国内で生産・消費されるアパレル製品についても、中国の人件費が高まり輸送コストなどを勘案しても東南・南アジアから調達するほうが割安となっていけば、東南・南アジアへの生産シフトが進む可能性がある。中国は既に米国に次ぐ世界第2位の経済国になっており、今後も経済規模の拡大が続く。そのため、アパレル生産のシフト先となる国は、先進国向けに加えて中国向け輸出の増加でも大きな恩恵を受けるだろう。

■自動生産技術が生産シフトを反転させる可能性

もともと、アパレル自動生産技術の進歩・普及により、低賃金を目指す生産シフトの動きが反転する可能性があることに留意する必要がある。近年、AI(人工知能)や画像認識技術などを含むデジタル技術の発達を背景に、アパレル産業でもデザイン、生産・在庫管理、物流、販売など様々な工程で自動化・デジタル化が進んでいる。これまで自動化が困難といわれてきた縫製工程においても自動化技術が急速に進歩しており、安価な労働力に依存しない生産体制を確立しようとする動きが進んでいる。短期的には、初期投資コストの高さが自動生産設備導入の制約要



因となるものの、中期的には、一段の技術進歩に伴って自動生産技術の適用可能な生産工程が広がり、労働コスト対比でみた設備費用が低下していけば、生産ボリュームが大きく固定費の回収が相対的に容易な大規模工場を中心に省力化投資が進むと見込まれる(右図)。さらに、長期的には、自動生産装置の普及と価格低下の相乗効果により、中小規模の工場でも自動生産設備の導入が可能となるまで初期投資コストが低下する可能性もある。この場合、低賃金を目指して生産拠点を移管させる必要性は一段と後退するだろう。

こうした動きは、アパレル以外の労働集約型産業でも起こりうると考えられ、現在の労働集約型産業は徐々に資本集約型産業の色彩を強めていくだろう。そのため、中長期的には、生産拠点の決定において労働コストが果たす重要性は次第に低下していく可能性が高い。むしろ、①最終需要地との近さ(地理的な距離、輸出入の手続きの容易さなど)、②設備導入・運用環境(資金調達環境、設備投資にかかわる税制優遇措置、電力の安定供給・コストなど)、がより重要な立地決定要素になっていくと考えられる。その結果、低い労働コストが輸出競争力や経済成長の源泉となっている低所得のアジア新興国は、将来的には自動生産技術の一般普及によって経済発展が困難になるリスクがある。持続的な成長を遂げるためには、創造性や対人スキルを核として、自動生産技術によって代替されにくい産業を育成していくことが求められる。こうしたことを踏まえると、多くの新興国にとって当面は物流・電力といった経済インフラの整備が重要課題となるものの、それらが一定水準に到達すれば、教育水準の向上など人材開発の重要性がより高まっていくだろう。

香港 景気は減速

■2018年7～9月期の成長率は低下

香港経済は減速過程にある。2018年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+2.9%と、8四半期ぶりに3%を割り込んだ(右上図)。減速の主因は、民間消費の鈍化である。株価や住宅価格の下落による逆資産効果や、米中貿易摩擦などによる先行き不透明感を受けた消費者マインドの悪化が、消費の押し下げに作用したとみられる(右下図)。輸出も前年比+4.7%と、4～6月期(同+4.8%)から若干鈍化した。これは、人民元安を受けて中国人観光客による消費支出が鈍化したことが主因である。一方、財輸出は引き続き堅調で、これまでのところ米中貿易摩擦の影響は限定的である。なお、今回、在庫の増加が目立ったが、輸入の前倒しによるものであり、在庫増加による国内生産への下押し圧力を懸念する必要はないだろう。

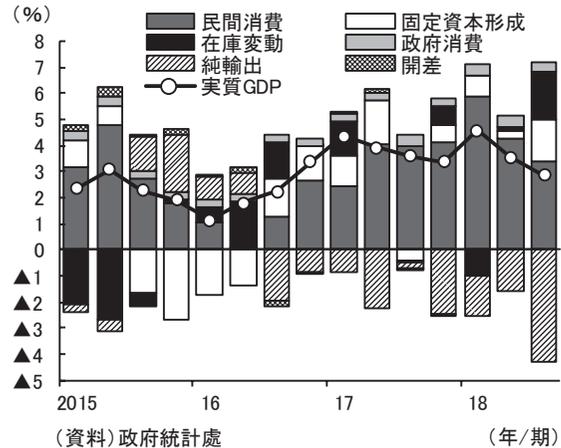
先行きも、減速傾向が続く見通しである。足元の財輸出は、米中貿易摩擦の一層の激化を見込んで企業が出荷を急いだことで上振れている面があり、米国による実施済みの対中関税の影響は今後顕在化してくる見通しである。加えて、米利上げに連動した金利上昇も、資産価格の押し下げ等を通じて、引き続き消費を抑制するとみられる。もっとも、失業率が過去20年ぶりの低水準で推移するなど雇用所得環境が良好なこと、港珠澳大橋と広深港高速鉄道の相次ぐインフラ完成で、中国本土との結びつきが強まることなどを踏まえると、景気の失速は回避され、2019年は+2%台と潜在成長率並みの成長率は確保する見通しである。

■強まる中国の影響力

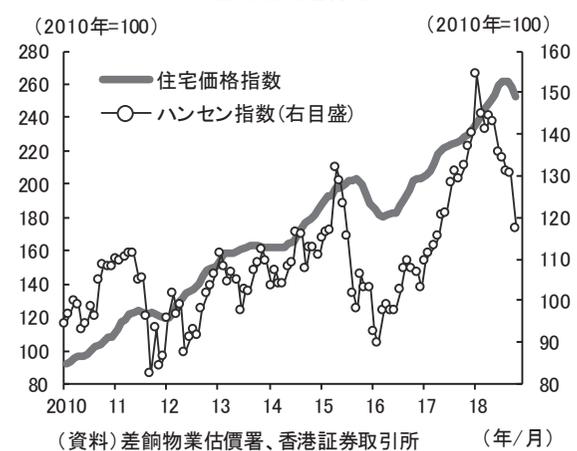
このところ、中国の影響力の強まりを示唆する出来事が相次いでいる。2018年9月には、独立派の香港民族党の活動が禁止された。また、議会宣誓を巡る問題で失職した民主派議員の補欠選挙が11月に行われ、親政府派(親中派)が勝利し、勢力を伸ばした。さらに、今般開通した広深港高速鉄道では、効率化のため、中国と香港の入出境の管理を香港側ターミナルの一箇所で実施する「一地両検」の方式がとられ、香港域内の駅や路線にまで中国の司法権が及ぶことに対する批判も出ている。中国の影響力の強まりは、本土との人や資本の流出入を通じて経済面では基本的にプラスに働く。もっとも、一国二制度による慣習法に基づいた法治や高度な自治が後退すれば、それを土台とした香港の国際金融・貿易センターとしての地位が揺らぎかねない。香港が従来の地位を維持するには、一国二制度の原則は堅持する姿勢が求められよう。

副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)

<実質GDP成長率(前年比)と項目別寄与度>



<住宅価格と株価>



インドネシア 選挙を前に強まるポピュリズム色

■ 2019 年前半も利上げ基調が持続

2018年11月15日、インドネシア中央銀行は、同年6回目となる利上げに踏み切った。この結果、政策金利である7日物リバースレポレートは6.00%となり、2018年中の利上げ幅は1.75%ポイントに達した(右上図)。

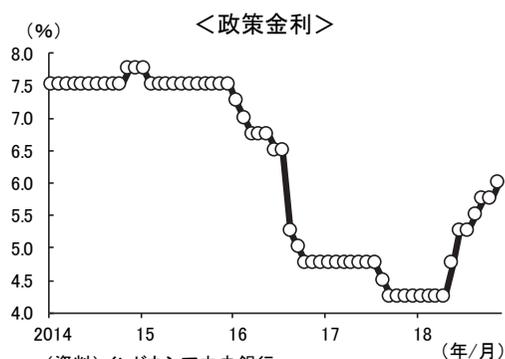
中銀が断続的に利上げを続ける背景には、通貨ルピア安の進行と先行きのインフレ懸念の高まりがある。実際、11月末のルピアの対ドルレートは、2017年末比で8.0%のドル高ルピア安となった(右下図)。米国が利上げを進めるなかで、2018年入り以降、多くの新興国から資金が流出し米国へと還流しているが、経常収支赤字と財政収支赤字を抱えるインドネシアは、他の主要アジア新興国と比べても自国通貨が売り込まれやすい構造を持っている。また、インドネシアは多くの財の輸入依存度が高いため、通貨安進行に伴う輸入インフレに対する懸念も強まっている。

先行きも、2019年半ばまでは米国の利上げが続くとみられるため、インドネシア中銀は通貨防衛と輸入インフレ抑止の観点から利上げを続けるとみられる。もっとも、政府がインフラ整備を積極的に進めることや2019年4月の国民議会・大統領選挙に伴う政府消費と民間消費の盛り上がりを勘案すれば、利上げによって景気が冷え込む事態は避けられよう。

■ 第16弾経済政策パッケージを発表も、一部の実施を延期

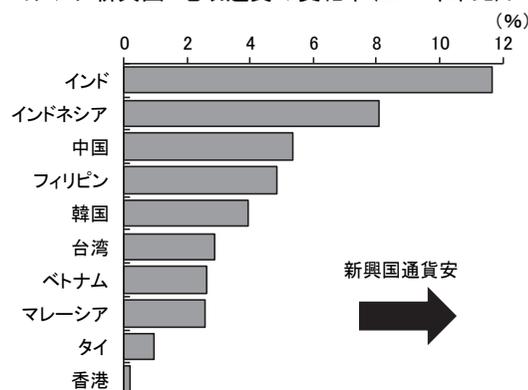
一方、ジョコ政権の看板政策の一つである外資誘致政策の行方には暗雲が漂っている。2018年11月19日、インドネシア政府は、対内直接投資促進と資金流出抑制を目的として第16弾経済政策パッケージを発表した。その主な内容は、①投資企業に対する税制優遇策であるタックスホリデー制度の条件緩和、②外資出資のネガティブリストの緩和、③資源輸出に伴う利益の国内金融口座への預け入れ義務と実施企業への税制優遇、の3本柱からなる。しかし、インドネシア国内の中小企業経営者などから外資企業の国内市場参入による業績悪化懸念が噴出した結果、23日にインドネシア政府はネガティブリストの緩和を延期すると発表した。国民議会・大統領選を控えるなかで、国内企業への配慮を優先したものとみられる。外資誘致と国内企業の保護は新興国におけるデリケートな問題の一つであり、とりわけ選挙前は世論迎合的なスタンスに傾きやすい。もっとも、昨今の南米諸国など、政府がポピュリズム色を強めた結果、外資企業の撤退や通貨急落を招いた事例は枚挙に暇がない。外資の国内市場参入による国内経済への中長期的なメリットを明確に示し、いかに国内ビジネス界との合意を形成しつつ、各種経済改革を遂行できるか、ジョコ政権は有権者だけでなく、外資企業や投資家からもその手腕を試されている。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



(資料)インドネシア中央銀行
 (注1)2016年8月以降、インドネシア中央銀行は政策金利をBILレートから7日物リバースレポレートに変更。
 (注2)2018年5月は、17日と31日にそれぞれ0.25%ポイントずつ利上げ。

＜アジア新興国・地域通貨の変化率(2017年末比)＞



(資料)Bloomberg L.P.
 (注)2018年11月末値。

マレーシア 2019年度予算案を発表

■ 選挙公約実現と財政健全化の両方に配慮

2018年11月2日、マハティール新政権は2019年度予算案を発表した。2018年5月の選挙で、マハティール氏率いる希望連盟(PH)は、低所得者支援の拡充や燃料補助金の復活、物品・サービス税(GST、安定財源ながら消費者負担は大)の廃止と売上・サービス税(SST、財源規模は劣るものの、消費者負担は小)の復活などを選挙公約に掲げていた。他方、新政権は、発足直後にナジブ前政権による隠し債務が発覚したことで、政府債務残高が従来の公表値を大幅に上回るGDP比80.3%に達し、財政健全化への対応も急務となっている(右上図)。このため、今回の予算案は、マハティール新政権が選挙公約の実現と政府債務削減という相反する課題にどう折り合いをつけるのか、大きな注目を集めていた。

総じてみれば、2019年度予算案は選挙公約実現と財政健全化の双方に配慮したバランスのとれたものとなった。新政権は、燃料補助金の拡大や低所得者向け補助金などを盛り込み、歳出総額を2018年度政府見通し比+8.3%増額した。他方、財政健全化への取り組みとして、予算編成の過程で不急のインフラ予算を削減したほか、歳出の10.5%を債務返済に

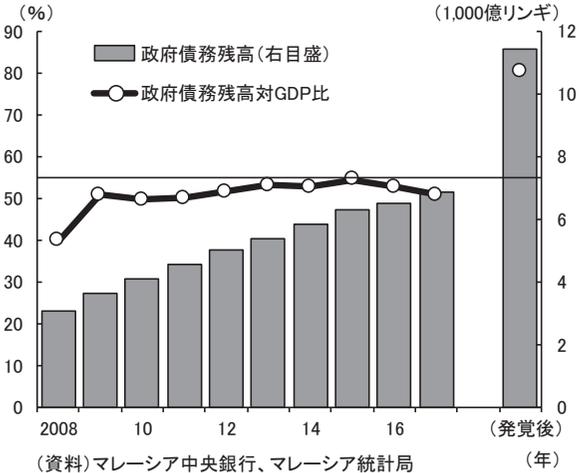
割り当てた。また、GSTからSSTに変更することによる歳入減少分とその他選挙公約実現に必要な追加財源を、主に国営石油会社ペトロナスからの配当金など石油関連収入で賄うとした。これにより、2019年度の財政赤字対GDP比は、前年度対比微減となる計画である(右下図)。

■ 原油市場動向では歳入不足が拡大するリスクも

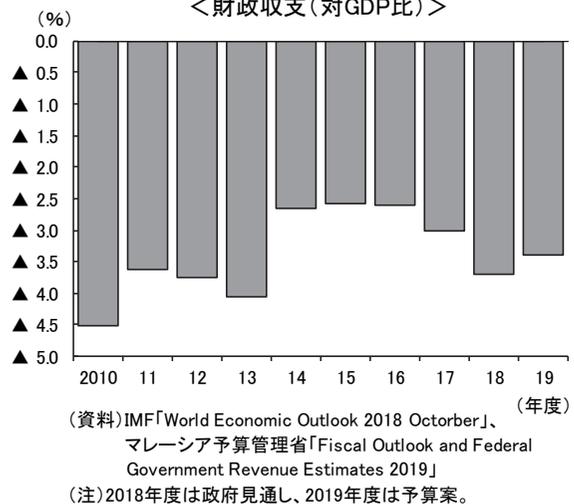
もっとも、足元では、早速、2019年度予算案の実現可能性に疑問符が投げかけられている。上述したように、新政権は歳入減少分や追加財源の多くを石油関連収入で賄うとしている。このため、原油価格が新政権の想定値(60~70ドル/バレル)を大きく下回った場合、実際の歳入額は予算上の歳入予定額を下回る可能性が高い。折しも、2018年末にかけて原油価格は、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に想定値の下限水準にまで下落しており、もはや歳入不足の一層の拡大懸念を杞憂とは言いつつ切れなくなっている。今後、歳入不足が拡大した時、選挙公約と財政健全化のどちらを優先するのか、そして、支持者と市場をどのように納得させるのか、ここまでそつのない政権運営を行ってきたマハティール首相は難しい舵取りを迫られることになる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

＜マレーシアの政府債務残高＞



＜財政収支(対GDP比)＞



中国 90日間の米中協議が開始

■対中制裁関税の引き上げは一時凍結

2018年12月1日の米中首脳会談は、二国間貿易摩擦の激化に歯止めがかかるかどうか最大の焦点であった。首脳会談の結果、激化回避策の実施で、双方は一定の合意に至った(右上表)。

まず、米国側は、2019年1月1日から発動予定であった対中制裁関税 2,000億ドル分の追加引き上げ(10%→25%)を一時凍結すると発表した。ただし、①技術移転の強要、②知的財産権の保護、③非関税障壁、④サイバー攻撃、⑤サービス・農業、の5分野での二国間協議で90日以内に合意できなかった場合、25%への関税引き上げを実施することも併せて示されている。

一方、中国側は首脳会談の直後、国内市場の対外開放と輸入拡大を通じて、経済貿易面での米中対立を緩和させると表明した。その際には詳細を示さなかったものの、ホワイトハウスから出された資料や商務部の定例記者会見(12月6日)から判断すると、米国产の農産物をはじめ、エネルギーや工業製品(自動車など)の購入拡大の方向で調整が進んでいる模様である。米国製品の購入増は、対米貿易摩擦の緩和策として、中国政府がこれまで多用してきた手法である。内需振興や消費者のニーズを満たすため、輸入拡大策を一段と強化している状況も勘案すると、対米輸入の拡大は相応の規模で実現すると予想されるため、対話の土台作りとして、ある程度有効な策といえる。

■協議妥結の切り札は産業政策の見直し

中国側からみた米中協議のカギは、以下の2点である。

第1に、サイバー攻撃など、安全保障ともかかわる分野の交渉結果が経済面に影響を及ぼさないかどうかである。安全保障関連の問題は、習近平政権が譲歩できない分野であり、90日以内の短期間で何らかの合意に達する性質のものでもない。安全保障関連の協議には応じつつ、経済貿易分野の協議とは切り離すことを米国側に求めていくと予想される。

第2に、産業政策の見直しである。中国経済の先行き懸念を払しょくするためには、対米貿易摩擦の緩和が不可欠であり、足元の景気減速でその必要性は増している。11月の製造業購買担当者指数(PMI)は、2016年8月以降で最も低い水準となった(右下図)。対米輸出は元安や関税引き上げを見越した駆け込み需要もあって増加を続けているが、その効果は長続きするものではない。加えて、上述の通り、安全保障面では譲歩できないため、中国にとっては産業政策の見直しが協議妥結の切り札となろう。2019年の経済運営方針、さらには公表が遅れている中期の経済改革プランにおいて、補助金や非関税障壁の見直し、知的財産権の保護強化などが中国経済の質の高い発展の持続に資する取り組みであることが盛り込めるかが、協議妥結に向けた国内政策の第一歩として注目される。

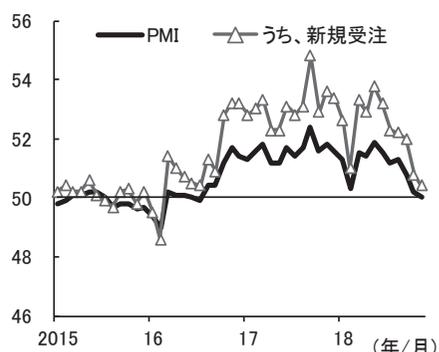
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<貿易摩擦の激化回避策>

発表元	取り組み
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年1月1日に発動予定であった対中制裁関税の引き上げを一時凍結 ・米中首脳会談から90日以内に、技術移転など5分野の協議で合意できなかった場合、凍結していた関税引き上げを実施
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場や消費者のニーズに沿った市場開放と輸入拡大を進め、米中の経済対立を緩和 ・制裁関税の撤廃に重点を置き、二国間の協議を推進

(資料)『中国共産党新聞網』、商務部、外交部、ホワイトハウス、各種報道を基に日本総研作成

<製造業購買担当者指数(PMI)>



(資料)国家統計局、中国物流購買連合会

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.5	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2016年1~3月	3.0	-0.1	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
2016年4~6月	3.5	1.2	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.1	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.9	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.5	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.4	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	4.9	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	4.1	4.6	4.5	5.3	6.2	6.7	8.2	6.7
7~9月	2.0	2.3	2.9	2.2	3.3	4.4	5.2	6.1	6.5	7.1	6.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.2	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.4	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2017年3月	5.0	9.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.5	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.2	6.6	-2.6	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.9	8.5	10.9	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		5.3	4.6	4.7	5.5	15.6	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	6.9	3.2	4.1	2.1	10.6	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		10.9	3.1	5.3	6.5	21.9	7.0	4.9	7.2
5月	1.2	7.9		12.8	2.9	4.1	1.9	14.9	6.8	3.6	12.1
6月	-0.7	0.8	1.6	8.3	5.0	4.5	-12.8	11.0	6.0	6.9	15.5
7月	0.9	5.3		7.3	4.9	5.2	0.5	10.9	6.0	7.0	16.6
8月	2.0	1.5		3.6	0.8	4.3	0.6	8.0	6.1	5.1	14.3
9月	-8.9	2.0		-0.1	-2.7	4.8	0.7	4.5	5.8	4.6	11.2
10月	11.1	9.2		4.3	4.1	5.4	0.6	3.3	5.9	7.9	10.1
11月											11.0

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2017年3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.5	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	1.9	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3			0.9		3.2	6.0	2.2	2.3	3.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	0.0	6.3	3.1		0.0
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	6.1	5.5	0.0		0.0
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	0.0	5.7	3.1		0.0
2017年3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.8	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0			5.1			
11月	3.2										

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2017年3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,224	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,525	3.1	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,313	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,851	-2.0	26,728	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	18,946	12.4
5月	50,689	12.8	29,122	14.2	44,768	15.0	36,111	14.6	22,257	11.4
6月	51,089	-0.4	28,242	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,780	8.2
7月	51,815	6.1	28,362	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,185	8.7	28,281	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,645	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,445	9.6	20,700	-5.2
10月	54,907	22.6	29,566	7.3	48,951	14.1	38,192	18.7	21,758	8.7
11月	51,923	4.5	27,809	-3.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,291	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,774	16.2	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2017年3月	18,687	14.1	14,679	24.3	6,003	26.9	179,248	15.6	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,862	7.2	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,579	17.8	17,571	22.0
5月	18,352	23.5	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,755	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,119	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,043	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,242	19.6	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,320	13.5	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,873	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,390	10.6	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,590	43.5	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	15.9	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,840	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	198,920	11.9	25,643	4.3	18,367	4.5
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	211,600	11.9	28,843	20.4	19,951	11.3
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	215,530	10.7	27,168	18.1	19,845	11.3
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,851	0.3	214,360	11.6	25,796	15.7	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,183	3.4	216,890	9.5	27,871	19.3	23,481	18.5
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,031	0.8	226,380	14.4	27,947	-2.2	21,125	9.5
10月	23,184	19.7	15,800	3.7	6,108	3.3	217,100	15.5	26,980	17.9	22,531	10.8
11月							227,415	5.4			21,747	8.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2017年3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,092	18.1
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,771	21.6	24,695	22.0	48,852	22.8	29,133	13.2	20,221	24.5
2月	41,693	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,558	16.7
3月	44,901	5.5	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,689	15.1	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,397	13.0	24,712	12.0	50,278	15.6	32,025	14.1	21,053	11.7
6月	44,997	11.0	23,032	15.4	50,270	3.8	30,456	15.7	20,201	10.8
7月	44,953	16.4	26,087	20.3	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,348	9.4	23,751	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,012	-1.6	25,284	13.9	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,486	28.1	26,210	17.6	54,627	12.6	34,176	18.1	22,037	11.2
11月	46,784	11.4	23,157	1.1						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,008	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,947	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2017年3月	17,413	27.8	13,283	17.5	8,107	21.4	156,541	20.2	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,251	11.4	38,835	51.2	17,398	23.1
5月	16,906	20.2	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,646	-2.0	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,093	18.1	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,536	7.7	181,020	37.6	40,701	26.2	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,761	13.7	138,310	6.6	37,871	10.6	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,650	14.8	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,640	22.2	39,604	2.0	17,204	-1.1
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,569	12.6	188,150	26.1	43,873	14.6	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,050	24.2	174,740	13.8	44,804	20.9	19,046	4.9
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,397	31.6	186,960	27.0	43,795	28.0	20,955	20.2
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,677	11.0	190,660	20.7	45,258	25.5	21,284	16.4
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	9,754	26.1	195,300	14.5	41,982	10.6	19,513	6.4
10月	19,257	13.3	17,620	23.7	10,320	21.4	182,340	20.8	44,117	17.6	21,761	19.4
11月							182,667	3.0			21,594	10.7

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,827	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2017年3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,804	1,274	1,396	-2,104	22,707	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	2,051	1,319	-1,554	36,512	-14,256	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,446	561	-2,507	39,923	-14,332	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,385	1,670	-1,586	41,218	-14,042	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,850	-11,922	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,046	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,001	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	215	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-220	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,453	2,686	-4,083	4,261	-119	2,446	-756	-3,163	18,380	-15,293	181
2月	2,832	3,068	-5,463	3,278	808	2,306	-53	-2,890	32,270	-11,841	294
3月	6,412	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,810	-13,634	2,258
4月	6,162	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	26,280	-13,962	1,163
5月	6,292	4,410	-5,510	4,086	1,204	2,050	-1,454	-3,690	23,450	-15,030	-815
6月	6,092	5,210	-6,899	3,441	1,578	1,501	1,707	-3,188	40,790	-17,636	799
7月	6,862	2,275	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-3,546	27,400	-17,999	-635
8月	6,837	4,530	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,494	26,230	-17,387	2,197
9月	9,633	4,336	-6,089	3,219	487	3,681	314	-3,723	31,080	-14,035	1,612
10月	6,421	3,356	-5,677	4,016	-280	3,927	-1,820	-4,212	34,760	-17,137	770
11月	5,139	4,652							44,748		153

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,779	12,711	58,870	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,859	14,751	61,010	50,211	9,370	-17,307	-2,163	164,887	-48,661	6,419
2017年2月	8,182				6,064			230			
3月	5,722	18,175	2,597	14,861	4,123	1,077	-2,215	-39	15,710	-2,554	-1,169
4月	3,670				2,787			380			
5月	5,842				845			-650			
6月	6,940	17,338	2,449	14,639	4,131	2,025	-4,608	427	52,563	-14,966	270
7月	7,250				3,069			718			
8月	6,033				5,211			-205			
9月	12,288	21,707	7,644	18,418	6,588	3,005	-4,594	588	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,350			-601			
11月	7,428				5,027			-1,024			
12月	4,092	25,639	2,047	13,113	3,983	3,347	-5,891	-1,506	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				4,530			-176			
2月	3,965				5,476			67			
3月	5,180	19,664	2,116	16,188	5,070	3,820	-5,600	-47	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,445			-936			
5月	8,681				1,040			-1,171			
6月	7,377	16,360	1,987	17,149	4,165	990	-7,977	-824	5,329	-15,921	1,244
7月	8,758				1,086						
8月	8,440				753						
9月	10,831	14,040		17,111	2,369	925	-8,846		16,000		
10月	9,190				1,888						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2017年3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,200	289,521	197,109	100,500	114,115	67,710	3,061,697		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2017年3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2017年3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2017年3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatoe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
	CEICデータベース					中国国家统计局	中国統計年鑑
シンガポール	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	Monthly Digest of Statistics	株価：ハンセン指数			GMIE	Monthly Review
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF	Bloomberg L.P.	
	National Statistical Office	IFS	株価：S E T 指数			統計総局	各種月次統計
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2018年12月13日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。